

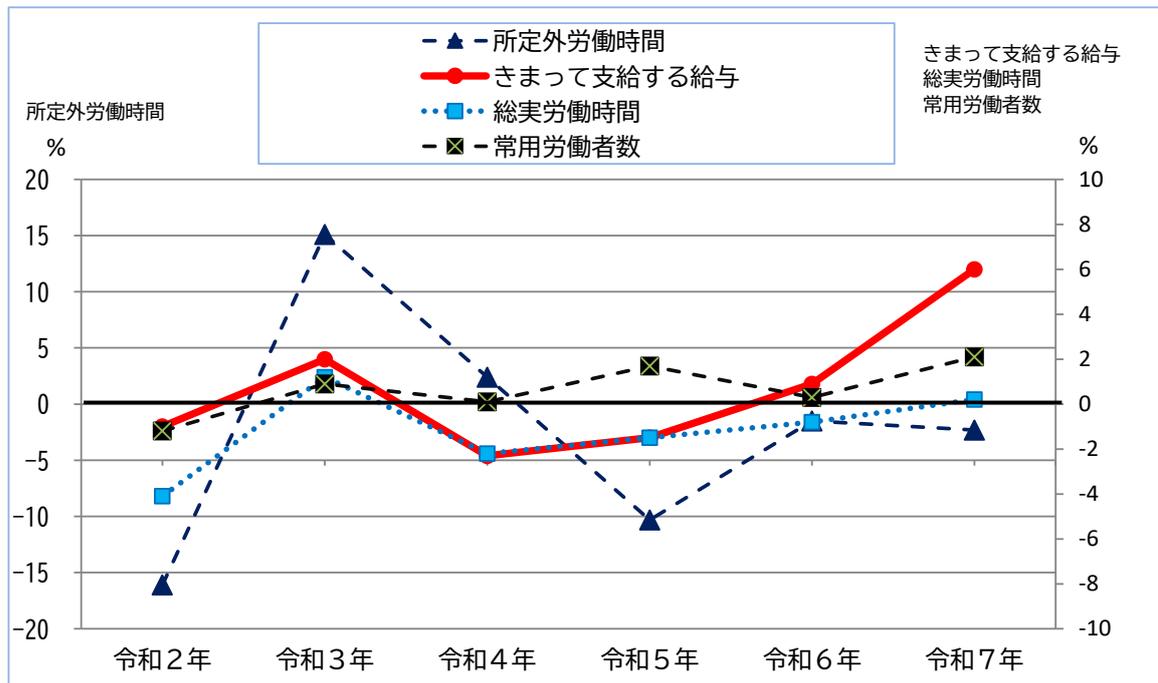
毎月勤労統計調査地方調査結果速報

【令和7年平均】

概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、266,611円で対前年比6.0%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、138.9時間で対前年比0.2%の増加
- ◇ 「所定外労働時間」は、8.9時間で対前年比2.3%の減少
- ◇ 「常用労働者数」は、306,918人で対前年比2.1%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年比)



1 賃金の動き

(規模5人以上)

- ・令和7年の1人平均月間現金給与総額は324,298円で、前年に比べ5.5%増となった。
- ・現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、266,611円で、前年に比べ6.0%増となった。

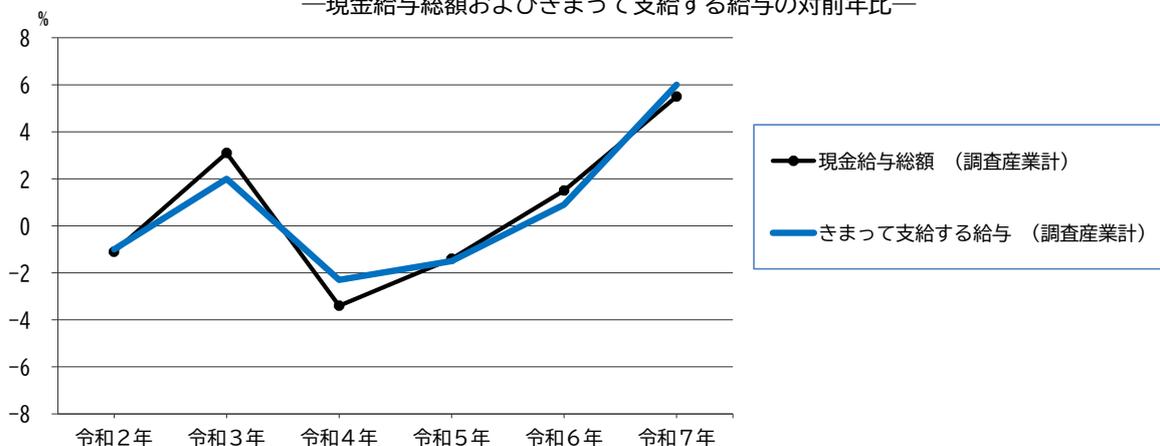
表1 常用労働者1人平均月間現金給与額（規模5人以上）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われ た給与
	本年 円	対前年比 %	本年 円	対前年比 %	所定内給与		超過労働給与 本年 円	本年 円
					本年 円	対前年比 %		
調 査 産 業 計	324,298	5.5	266,611	6.0	248,511	5.6	18,100	57,687
建 設 業	440,135	18.1	362,025	11.2	339,014	10.9	23,011	78,110
製 造 業	380,504	3.9	302,362	3.1	277,415	3.6	24,947	78,142
電気・ガス・熱・水道業	713,376	△ 2.5	510,563	2.5	443,791	6.0	66,772	202,813
情 報 通 信 業	447,932	8.1	369,660	3.9	337,721	1.5	31,939	78,272
運 輸 業 , 郵 便 業	339,760	1.9	293,928	2.9	263,773	1.0	30,155	45,832
卸 売 業 ・ 小 売 業	244,742	18.7	210,345	17.7	198,489	16.3	11,856	34,397
金 融 業 ・ 保 険 業	479,291	20.8	379,617	21.0	353,178	18.9	26,439	99,674
不動産業,物品賃貸業	307,867	6.8	255,653	11.5	235,297	11.0	20,356	52,214
学術研究,専門・技術 サービス業	402,925	△ 7.1	316,898	△ 0.1	300,889	0.7	16,009	86,027
宿泊業,飲食サービス業 生活関連サービス業, 娯 楽 業	119,667	30.2	112,504	28.3	108,995	28.6	3,509	7,163
教育, 学習支援業	234,767	6.3	217,770	11.5	212,633	11.1	5,137	16,997
医 療 , 福 祉	397,082	△ 6.0	299,525	△ 3.9	292,757	△ 4.3	6,768	97,557
複 合 サービス 事 業	306,856	△ 3.1	258,728	△ 0.6	244,145	△ 0.1	14,583	48,128
サービス業(他に分類 されないもの)	364,098	7.5	295,142	6.7	276,362	6.4	18,780	68,956
	274,476	14.6	233,030	13.8	207,771	8.7	25,259	41,446

対前年比は、指数により算出している。

図1 現金給与額の推移（規模5人以上）

—現金給与総額およびきまって支給する給与の対前年比—



(規模30人以上)

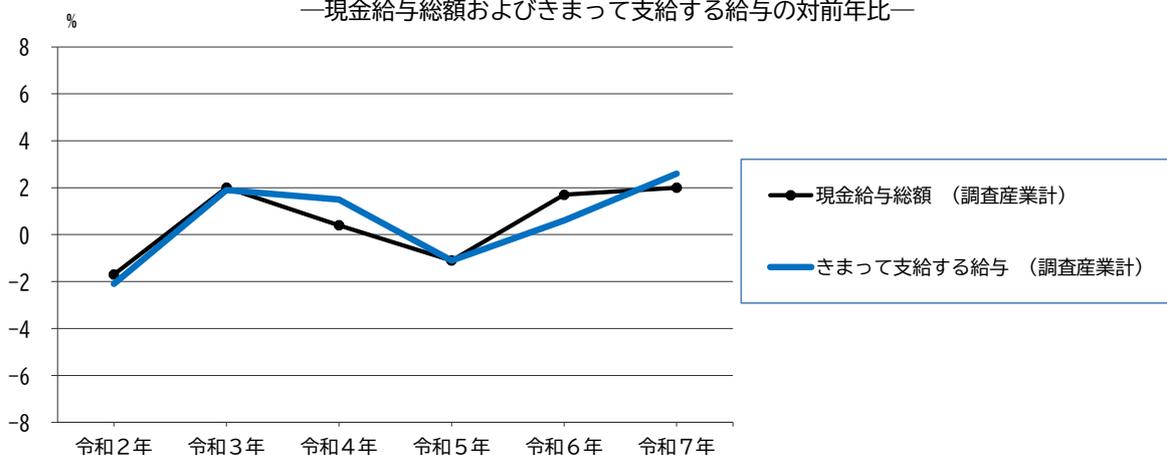
- ・令和7年の1人平均月間現金給与総額は355,051円で、前年に比べ2.0%増となった。
- ・現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、286,245円で、前年に比べ2.6%増となった。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与額（規模30人以上）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われ た給与
	本年 円	対前年比 %	本年 円	対前年比 %	所定内給与		超過労働給与 本年 円	本年 円
					本年 円	対前年比 %		
調査産業計	355,051	2.0	286,245	2.6	262,927	2.0	23,318	68,806
建設業	473,001	9.3	362,669	△4.2	333,827	△5.5	28,842	110,332
製造業	406,924	3.7	317,587	3.1	288,126	3.1	29,461	89,337
電気・ガス・熱・水道業	736,434	△2.2	522,233	1.8	450,566	5.4	71,667	214,201
情報通信業	470,406	6.7	397,803	5.0	365,345	2.7	32,458	72,603
運輸業，郵便業	324,210	7.1	275,821	8.6	245,281	4.9	30,540	48,389
卸売業・小売業	228,532	△2.5	201,919	△0.3	189,462	△2.2	12,457	26,613
金融業・保険業	456,957	7.5	370,443	5.7	345,583	3.5	24,860	86,514
不動産業，物品賃貸業	356,689	16.3	296,716	15.1	266,125	12.9	30,591	59,973
学術研究，専門・技術 サービス業	484,881	1.8	345,858	0.8	326,691	2.4	19,167	139,023
宿泊業，飲食サービス業	111,143	△0.8	105,571	△0.8	101,188	△0.4	4,383	5,572
生活関連サービス業， 娯楽業	177,753	62.3	163,511	59.4	158,265	62.5	5,246	14,242
教育，学習支援業	447,424	2.4	331,036	2.4	325,616	2.5	5,420	116,388
医療，福祉	328,036	△9.7	278,232	△3.6	257,643	△3.4	20,589	49,804
複合サービス事業	352,776	2.2	293,580	3.7	268,561	2.4	25,019	59,196
サービス業（他に分類 されないもの）	268,617	18.6	231,767	16.7	201,169	10.2	30,598	36,850

対前年比は、指数により算出している。

図2 現金給与額の推移（規模30人以上）
—現金給与総額およびきまって支給する給与の対前年比—



2 労働時間の動き

(規模5人以上)

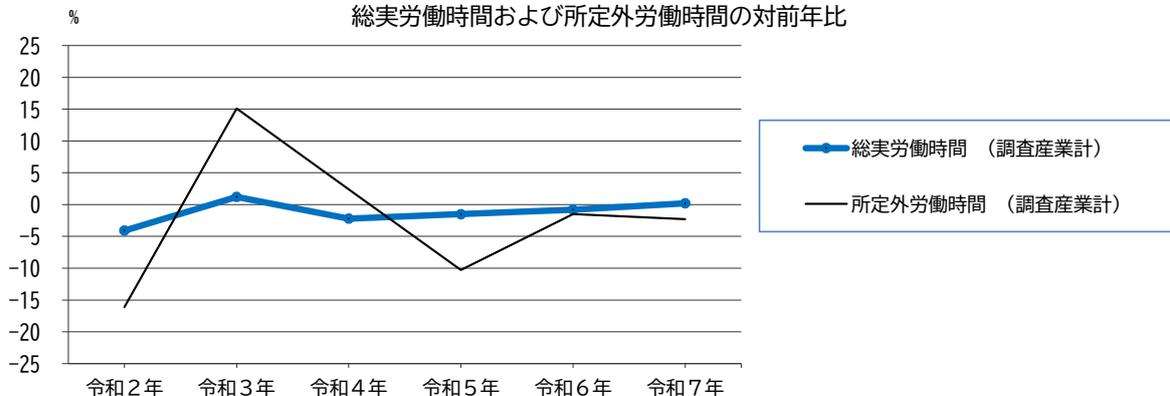
- ・令和7年の1人平均月間総実労働時間は138.9時間で、前年に比べ0.2%増となった。
- ・総実労働時間のうち、所定内労働時間は130.0時間で、前年に比べ0.3%増、所定外労働時間は8.9時間で、前年に比べ2.3%減となった。

表3 常用労働者1人平均月間総実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総実労働時間						出勤日数	
	所定内労働時間		所定外労働時間		本年	対前年差	本年	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	138.9	0.2	130.0	0.3	8.9	△ 2.3	18.3	0.0
建設業	164.1	2.7	152.8	2.7	11.3	3.0	19.8	0.3
製造業	155.0	△ 0.6	144.9	0.3	10.1	△ 11.7	19.1	△ 0.1
電気・ガス・熱・水道業	155.8	△ 0.6	139.5	0.6	16.3	△ 10.3	18.6	△ 0.2
情報通信業	159.9	△ 0.9	146.5	△ 2.6	13.4	21.6	18.6	0.0
運輸業，郵便業	179.0	△ 7.2	150.1	△ 6.2	28.9	△ 12.4	19.8	△ 0.6
卸売業・小売業	130.4	9.2	124.1	7.8	6.3	51.5	18.6	△ 0.4
金融業・保険業	145.8	2.9	134.9	1.2	10.9	29.2	18.2	△ 0.1
不動産業，物品賃貸業	140.0	2.0	130.0	1.4	10.0	12.4	18.1	0.1
学術研究，専門・技術サービス業	143.4	△ 4.3	134.9	△ 5.0	8.5	7.3	18.0	△ 0.8
宿泊業，飲食サービス業	82.2	16.1	79.5	16.7	2.7	0.3	13.8	2.0
生活関連サービス業，娯楽業	132.6	6.3	119.7	4.5	12.9	27.1	18.7	1.3
教育，学習支援業	122.5	△ 12.8	117.3	△ 8.0	5.2	△ 60.0	16.8	△ 1.2
医療，福祉	132.6	△ 3.2	128.7	△ 3.3	3.9	△ 3.9	18.5	0.0
複合サービス事業	146.1	0.0	137.9	△ 0.1	8.2	0.0	19.0	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	138.2	3.4	126.1	△ 0.1	12.1	63.2	18.1	△ 0.1

対前年比は、指数により算出している。

図3 労働時間の推移(規模5人以上)
総実労働時間および所定外労働時間の対前年比



(規模30人以上)

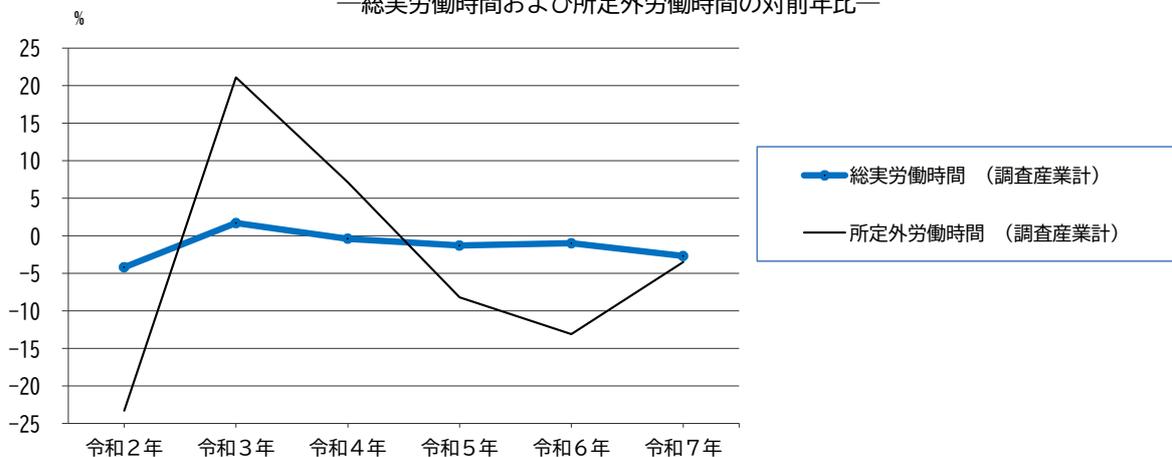
- ・令和7年の1人平均月間総実労働時間は141.2時間で、前年に比べ2.7%減となった。
- ・総実労働時間のうち、所定内労働時間は131.4時間で、前年に比べ2.5%減、所定外労働時間は9.8時間で、前年に比べ3.5%減となった。

表4 常用労働者1人平均月間総実労働時間・出勤日数（規模30人以上）

区分	総実労働時間						出勤日数	
	所定内労働時間		所定外労働時間		本年	対前年差	本年	対前年差
	時間	%	時間	%				
調査産業計	141.2	△ 2.7	131.4	△ 2.5	9.8	△ 3.5	18.3	△ 0.1
建設業	160.6	△ 1.8	147.5	△ 2.7	13.1	9.6	19.1	△ 0.3
製造業	154.2	△ 1.4	142.8	△ 1.1	11.4	△ 5.0	18.8	△ 0.2
電気・ガス・熱・水道業	156.3	△ 1.3	138.9	△ 0.2	17.4	△ 10.0	18.6	△ 0.2
情報通信業	162.2	△ 0.3	149.4	△ 2.3	12.8	33.5	18.7	△ 0.1
運輸業，郵便業	173.7	△ 4.4	145.7	△ 3.8	28.0	△ 7.9	19.9	△ 0.4
卸売業・小売業	130.0	△ 2.8	123.9	△ 2.7	6.1	△ 2.8	18.5	0.2
金融業・保険業	143.1	△ 2.5	129.1	△ 5.3	14.0	33.1	18.0	△ 0.7
不動産業，物品賃貸業	161.5	4.3	146.2	2.2	15.3	29.1	19.4	0.4
学術研究，専門・技術サービス業	150.3	1.3	142.4	2.4	7.9	△ 16.5	18.7	0.3
宿泊業，飲食サービス業	78.5	△ 5.8	75.2	△ 5.6	3.3	△ 9.6	13.0	△ 0.5
生活関連サービス業，娯楽業	102.9	26.2	97.6	24.2	5.3	80.6	16.1	2.6
教育，学習支援業	118.5	△ 16.6	114.0	△ 12.0	4.5	△ 64.3	16.5	△ 1.5
医療，福祉	134.5	△ 4.9	130.2	△ 4.9	4.3	△ 9.0	18.5	0.0
複合サービス事業	150.3	△ 0.5	139.5	△ 1.1	10.8	5.8	19.2	△ 0.2
サービス業（他に分類されないもの）	139.5	5.9	125.3	1.7	14.2	66.9	18.1	0.1

対前年比は、指数により算出している。

図4 労働時間の推移（規模30人以上）
—総実労働時間および所定外労働時間の対前年比—



3 雇用の動き

(規模5人以上)

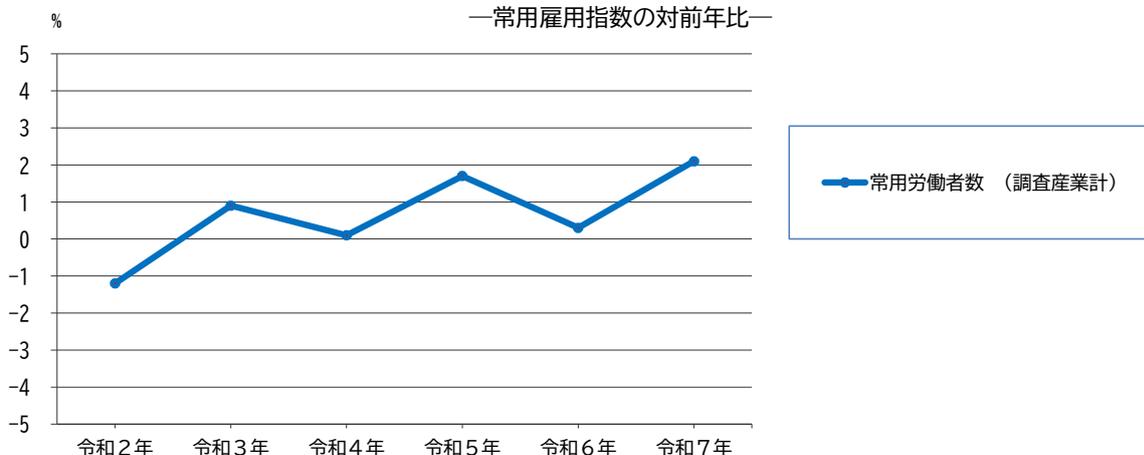
- ・令和7年平均常用労働者数は306,918人で、前年に比べ2.1%増となった。
- ・常用労働者のうち、パートタイム労働者は88,050人で、常用労働者に占める割合は28.7%、前年に比べ2.2ポイント減となった。
- ・入職率は1.81%で、前年に比べ0.10ポイント減、離職率は1.60%で、前年に比べ0.25ポイント減となった。

表5 雇用および労働移動(規模5人以上)

区分	常用労働者数		パートタイム労働者数			入職率		離職率	
	本年	対前年比	本年	パートタイム労働者比率	対前年差	本年	対前年差	本年	対前年差
	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	306,918	2.1	88,050	28.7	△ 2.2	1.81	△ 0.10	1.60	△ 0.25
建設業	19,473	0.1	800	4.1	0.0	0.95	△ 0.43	0.93	△ 0.31
製造業	67,536	0.9	6,071	9.0	△ 0.7	0.99	0.03	0.96	0.09
電気・ガス・熱・水道業	3,083	△ 1.1	49	1.6	△ 2.1	1.25	0.63	1.52	0.62
情報通信業	5,341	5.8	491	9.1	4.5	1.15	△ 0.38	0.66	△ 0.06
運輸業, 郵便業	14,537	△ 1.8	1,578	10.8	0.5	1.14	0.18	1.16	△ 0.13
卸売業・小売業	51,322	1.2	25,535	49.7	△ 8.0	1.74	△ 0.15	1.60	△ 0.40
金融業・保険業	7,825	23.0	211	2.7	△ 6.3	1.91	0.25	1.83	0.53
不動産業, 物品賃貸業	2,698	△ 4.2	870	32.2	△ 4.3	0.77	△ 0.32	1.00	△ 0.07
学術研究, 専門・技術サービス業	8,095	1.5	918	11.3	1.3	1.51	0.33	1.10	0.06
宿泊業, 飲食サービス業	23,114	11.2	18,887	81.8	△ 5.2	4.77	0.05	3.34	△ 1.57
生活関連サービス業, 娯楽業	8,625	△ 3.6	4,184	48.4	△ 5.3	5.62	△ 3.08	5.54	△ 2.83
教育, 学習支援業	20,085	△ 1.2	5,509	27.4	0.8	1.92	0.20	2.08	0.35
医療, 福祉	50,240	2.8	15,204	30.3	△ 1.0	1.66	△ 0.03	1.29	△ 0.11
複合サービス事業	2,941	△ 2.5	610	20.7	△ 8.0	1.72	0.23	2.19	0.84
サービス業(他に分類されないもの)	22,002	0.4	7,132	32.4	△ 2.9	1.77	△ 0.24	1.68	△ 0.22

対前年比は、指数により算出している。

図5 常用労働者数の推移(規模5人以上)
—常用雇用指数の対前年比—



(規模30人以上)

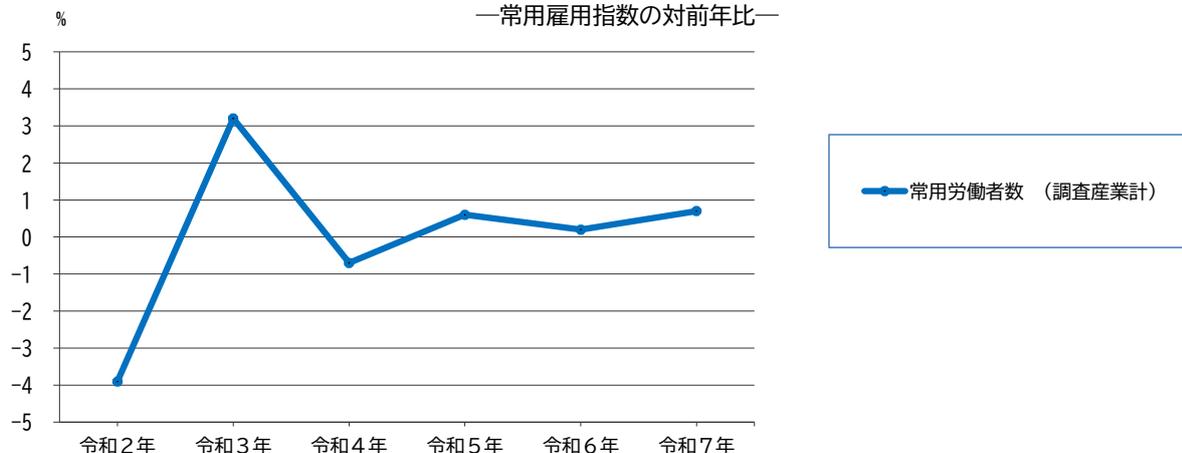
- ・令和7年平均常用労働者数は173,741人で、前年に比べ0.7%増となった。
- ・常用労働者のうち、パートタイム労働者は43,050人で、常用労働者に占める割合は24.8%、前年に比べ0.4ポイント増、となった。
- ・入職率は1.53%で、前年に比べ0.01ポイント増、離職率は1.53%で、前年に比べ0.07ポイント増となった。

表6 雇用および労働移動(規模30人以上)

区分	常用労働者数		パートタイム労働者数			入職率		離職率	
	本年	対前年比	本年	パートタイム労働者比率	対前年差	本年	対前年差	本年	対前年差
	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	173,741	0.7	43,050	24.8	0.4	1.53	0.01	1.53	0.07
建設業	6,199	△1.0	233	3.8	△0.3	0.72	△0.14	0.73	△0.27
製造業	51,140	1.0	3,773	7.4	△0.3	1.01	0.04	0.99	0.15
電気・ガス・熱・水道業	2,739	△3.9	38	1.4	△0.2	0.79	0.10	1.08	0.25
情報通信業	4,156	6.4	282	6.8	4.5	0.95	△0.60	0.57	0.15
運輸業, 郵便業	8,495	△5.9	1,164	13.7	0.9	1.14	0.08	1.46	0.11
卸売業・小売業	18,669	1.2	10,678	57.2	3.0	1.85	0.21	1.67	△0.04
金融業・保険業	3,621	50.3	160	4.4	1.6	1.96	0.11	1.84	△0.17
不動産業, 物品賃貸業	587	4.4	184	31.3	1.8	0.83	△0.03	0.50	△0.24
学術研究, 専門・技術サービス業	4,428	2.8	373	8.4	0.1	1.23	0.05	0.80	△0.50
宿泊業, 飲食サービス業	6,606	0.9	5,960	90.2	4.2	5.45	1.01	5.10	0.47
生活関連サービス業, 娯楽業	2,714	1.8	1,784	65.7	△11.4	3.71	△0.27	3.15	△0.56
教育, 学習支援業	12,775	△3.9	3,148	24.6	0.9	1.81	0.25	2.32	1.02
医療, 福祉	33,006	0.2	9,318	28.2	3.4	1.39	△0.20	1.35	△0.26
複合サービス事業	2,093	△3.2	474	22.6	△1.0	1.90	0.38	2.22	0.60
サービス業(他に分類されないもの)	16,512	0.1	5,483	33.2	△5.9	1.72	△0.38	1.80	△0.01

対前年比は、指数により算出している。

図6 常用労働者数の推移(規模30人以上)
—常用雇用指数の対前年比—



4 時系列表 (規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.0	100.0	△ 1.4	100.0	△ 1.1
令和3年	103.2	3.1	103.8	3.8	100.6	0.5	102.0	2.0	102.6	2.6	100.0	0.0
令和4年	99.7	△ 3.4	97.8	△ 5.8	104.3	3.7	99.7	△ 2.3	97.8	△ 4.7	103.5	3.5
令和5年	98.3	△ 1.4	92.9	△ 5.0	109.4	4.9	98.2	△ 1.5	92.8	△ 5.1	107.4	3.8
令和6年	100.1	1.5	91.8	△ 1.5	112.7	4.4	99.4	0.9	91.2	△ 2.0	110.0	3.7
令和7年	105.6	5.5	93.5	1.9	117.1	3.9	105.4	6.0	93.3	2.3	113.4	3.1
令和7年 1	87.5	5.8	77.2	0.1	92.7	4.3	102.7	4.9	90.6	△ 0.7	108.5	1.5
2	86.6	5.6	76.4	△ 0.1	90.8	0.9	104.3	5.6	92.1	△ 0.1	110.4	1.9
3	90.8	6.2	80.8	1.3	99.1	10.5	103.4	4.8	92.0	△ 0.1	110.3	1.9
4	89.7	5.5	79.7	1.1	97.0	4.3	105.5	4.8	93.8	0.4	114.3	3.2
5	89.5	6.0	79.4	2.3	96.3	△ 1.7	105.0	5.8	93.2	2.1	112.7	2.5
6	142.5	1.7	126.4	△ 1.9	150.2	6.9	107.1	6.9	95.0	3.0	114.9	3.3
7	126.8	5.9	112.4	2.6	155.6	△ 2.0	105.7	6.9	93.7	3.5	115.0	3.7
8	93.4	11.6	82.8	8.5	100.8	5.5	105.8	7.6	93.8	4.7	113.1	3.8
9	88.5	4.9	78.5	1.8	97.1	4.5	105.5	5.3	93.5	2.1	114.8	4.4
10	88.7	8.2	78.0	4.7	95.3	4.2	106.2	7.6	93.4	4.2	115.7	4.7
11	92.0	4.4	80.6	1.5	99.3	2.0	106.7	6.2	93.4	3.1	115.4	2.9
12	191.4	4.3	167.6	2.0	230.7	6.8	106.9	6.5	93.6	4.1	115.5	3.1

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和4年	99.0	△ 2.2	104.4	0.7	97.7	△ 2.6	102.1	△ 0.1	118.0	2.4	135.3	8.5
令和5年	97.5	△ 1.5	104.2	△ 0.2	96.9	△ 0.8	103.3	1.2	105.8	△ 10.3	116.7	△ 13.7
令和6年	97.2	△ 0.8	104.1	△ 0.1	96.5	△ 0.7	103.5	0.0	108.0	△ 1.5	112.6	△ 1.2
令和7年	97.4	0.2	103.5	△ 0.6	96.8	0.3	103.8	0.3	105.5	△ 2.3	99.4	△ 11.7
令和7年 1	90.8	△ 0.3	92.1	△ 1.7	90.1	△ 0.1	92.6	△ 0.2	101.2	△ 2.3	85.3	△ 19.5
2	98.1	1.3	108.0	2.1	97.0	0.9	107.9	2.9	114.3	6.7	109.8	△ 6.6
3	95.3	△ 1.5	100.7	△ 2.5	94.0	△ 1.9	100.1	△ 2.0	114.3	3.3	107.8	△ 9.9
4	101.3	0.0	108.1	△ 0.7	100.4	△ 0.3	108.2	△ 0.6	114.3	3.3	105.9	△ 3.6
5	96.5	0.4	98.1	△ 0.6	95.6	△ 0.1	98.4	△ 0.2	109.5	8.2	94.1	△ 5.9
6	102.6	1.1	108.3	△ 0.6	102.1	1.0	109.0	0.0	109.5	3.3	98.0	△ 9.1
7	100.3	1.6	107.6	2.2	100.1	2.0	108.0	3.2	102.4	△ 4.4	102.0	△ 10.3
8	93.1	0.8	96.1	△ 1.2	93.0	1.2	96.2	△ 0.4	92.9	△ 7.1	94.1	△ 12.0
9	96.4	△ 0.7	104.3	△ 0.9	96.3	0.3	104.8	0.2	97.6	△ 13.7	97.1	△ 14.6
10	98.2	0.9	105.9	2.1	97.8	1.6	106.3	3.4	104.8	△ 7.3	101.0	△ 12.7
11	98.6	△ 1.6	108.4	△ 2.6	98.2	△ 1.0	109.1	△ 1.4	103.6	△ 10.3	99.0	△ 18.6
12	97.5	△ 0.1	104.5	△ 2.8	97.1	0.2	104.9	△ 1.7	102.4	△ 5.4	100.0	△ 15.7

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.9	100.0	1.8	100.0	△ 3.3	100.0	6.4	100.0	1.7	100.0	△ 27.1
令和3年	100.4	0.4	95.2	△ 4.8	99.1	△ 0.9	93.1	△ 6.9	103.8	3.8	114.9	14.9
令和4年	100.3	△ 0.1	96.2	1.1	97.7	△ 1.3	93.3	0.2	109.3	5.3	121.5	5.8
令和5年	102.1	1.7	96.4	0.1	95.5	△ 2.4	95.3	2.1	123.2	12.6	103.6	△ 14.7
令和6年	102.4	0.3	95.5	△ 0.9	94.8	△ 0.7	94.8	△ 0.5	126.4	2.6	99.3	△ 4.2
令和7年	104.5	2.1	96.4	0.9	99.8	5.3	96.4	1.7	119.6	△ 5.4	92.7	△ 6.6
令和7年 1	103.9	1.9	96.7	0.4	98.8	3.9	96.5	0.6	120.6	△ 2.7	94.6	△ 2.1
2	103.5	1.5	96.3	0.0	98.1	2.9	95.3	△ 0.3	121.0	△ 1.7	101.8	2.0
3	103.6	2.2	96.5	1.9	98.3	4.7	96.1	2.9	120.6	△ 3.7	96.2	△ 6.5
4	104.3	2.0	98.1	2.5	98.2	2.8	97.7	3.3	123.9	0.2	98.5	△ 4.4
5	104.4	2.2	97.9	2.6	99.6	4.3	97.6	2.8	120.0	△ 2.5	97.4	0.3
6	104.9	2.0	98.7	3.5	99.3	3.8	97.8	2.9	122.9	△ 1.8	103.4	7.7
7	104.2	1.1	95.9	0.5	100.6	7.0	96.4	2.0	116.3	△ 11.4	87.5	△ 13.5
8	104.3	1.6	95.7	0.5	100.8	6.9	96.0	1.6	115.9	△ 10.3	88.5	△ 10.4
9	104.6	1.9	95.3	0.1	100.8	5.9	95.8	1.3	117.0	△ 7.2	86.5	△ 11.3
10	104.8	2.0	95.2	△ 0.2	101.2	8.0	96.0	1.5	116.9	△ 10.5	83.7	△ 16.0
11	105.5	2.6	95.4	0.0	101.8	7.4	95.8	1.3	118.1	△ 7.7	88.1	△ 11.6
12	105.6	2.9	95.0	△ 0.4	100.5	6.0	95.6	1.0	122.1	△ 3.9	85.9	△ 13.0

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 2.0	100.0	1.4	100.0	△ 2.1	100.0	△ 2.5	100.0	0.4
令和3年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和4年	102.4	0.4	100.5	△ 2.0	105.2	5.1	103.5	1.5	101.6	△ 1.0	105.4	5.1
令和5年	101.3	△ 1.1	95.7	△ 4.8	106.1	0.9	102.4	△ 1.1	96.8	△ 4.7	106.1	0.7
令和6年	101.8	1.7	93.4	△ 1.3	109.6	4.8	101.9	0.6	93.5	△ 2.3	108.0	3.1
令和7年	103.8	2.0	91.9	△ 1.6	113.7	3.7	104.6	2.6	92.6	△ 1.0	111.3	3.1
令和7年 1	84.4	3.9	74.5	△ 1.6	89.6	6.3	101.6	2.0	89.7	△ 3.3	106.7	2.8
2	83.5	2.8	73.7	△ 2.6	87.3	1.7	103.5	3.0	91.4	△ 2.6	109.5	3.6
3	89.0	3.5	79.2	△ 1.2	97.2	14.0	102.2	1.9	90.9	△ 2.9	108.7	3.1
4	87.7	4.5	78.0	0.3	94.2	6.2	105.1	2.4	93.4	△ 1.9	113.1	4.3
5	83.9	1.3	74.4	△ 2.4	90.7	1.9	103.6	2.6	91.9	△ 1.1	110.2	3.1
6	148.0	△ 0.7	131.3	△ 4.3	151.5	5.0	105.7	3.1	93.8	△ 0.5	112.3	3.1
7	124.3	1.4	110.2	△ 1.8	151.2	△ 4.6	104.5	2.5	92.6	△ 0.8	112.6	2.6
8	87.4	3.8	77.5	0.9	95.2	3.1	105.5	3.2	93.5	0.3	111.2	2.4
9	86.6	2.9	76.8	△ 0.3	92.9	3.0	106.0	3.4	94.0	0.3	112.1	2.7
10	86.4	4.9	76.0	1.6	90.5	3.1	106.5	4.0	93.7	0.8	113.0	2.9
11	87.4	0.7	76.5	△ 2.3	93.5	0.0	106.2	2.6	93.0	△ 0.3	113.7	2.9
12	197.9	0.3	173.3	△ 1.9	230.7	6.8	105.5	2.1	92.4	△ 0.1	112.7	2.8

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和4年	101.3	△ 0.4	102.7	0.6	99.2	△ 1.1	100.8	0.2	129.7	7.1	124.5	4.6
令和5年	100.0	△ 1.3	101.2	△ 1.5	98.7	△ 0.5	100.6	△ 0.2	119.0	△ 8.2	108.8	△ 12.6
令和6年	99.0	△ 1.0	100.9	△ 0.4	98.6	△ 0.1	101.1	0.3	103.7	△ 13.1	97.9	△ 8.0
令和7年	96.3	△ 2.7	99.5	△ 1.4	96.1	△ 2.5	100.0	△ 1.1	100.1	△ 3.5	93.0	△ 5.0
令和7年 1	89.8	△ 2.6	89.9	△ 0.1	89.4	△ 2.5	90.3	0.2	94.9	△ 5.1	84.4	△ 5.5
2	96.9	△ 0.8	103.5	1.5	96.3	△ 0.8	103.6	1.4	105.1	0.0	102.5	2.5
3	92.9	△ 5.2	96.3	△ 3.8	92.3	△ 5.2	96.4	△ 3.4	101.0	△ 4.8	94.3	△ 8.7
4	100.5	△ 1.8	103.2	△ 1.4	100.4	△ 1.6	103.7	△ 1.5	103.1	△ 3.7	97.5	0.0
5	95.2	△ 2.5	95.1	0.2	95.2	△ 2.5	96.1	0.4	94.9	△ 3.2	83.6	△ 1.9
6	100.9	△ 1.7	103.3	△ 2.3	101.0	△ 1.6	104.6	△ 1.9	99.0	△ 4.0	88.5	△ 7.7
7	99.9	△ 1.5	103.7	1.3	99.9	△ 1.6	104.2	1.4	101.0	1.0	98.4	0.9
8	92.8	△ 2.7	93.3	△ 1.8	92.5	△ 2.8	93.4	△ 1.9	95.9	△ 2.1	91.8	△ 1.7
9	95.6	△ 2.4	99.1	△ 2.4	95.4	△ 2.2	99.5	△ 2.0	99.0	△ 5.8	94.3	△ 7.2
10	98.0	△ 2.3	102.1	0.4	97.6	△ 2.3	102.5	1.0	104.1	△ 1.9	98.4	△ 4.7
11	97.7	△ 4.7	104.3	△ 3.9	97.4	△ 4.4	105.2	△ 3.1	103.1	△ 6.4	94.3	△ 11.5
12	96.0	△ 3.7	100.0	△ 3.8	95.7	△ 3.6	100.8	△ 3.2	101.0	△ 4.8	90.2	△ 11.2

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和2年	100.0	△ 3.2	100.0	2.6	100.0	△ 3.0	100.0	3.9	100.0	△ 4.2	100.0	△ 9.1
令和3年	103.7	3.7	97.4	△ 2.6	102.0	2.0	96.7	△ 3.3	109.9	9.9	109.5	9.5
令和4年	103.0	△ 0.7	97.2	△ 0.2	101.4	△ 0.7	95.7	△ 1.1	111.5	1.5	112.7	2.9
令和5年	103.6	0.6	96.9	△ 0.3	98.6	△ 2.7	94.8	△ 0.7	126.2	13.1	120.2	6.7
令和6年	103.8	0.2	97.9	1.0	97.7	△ 0.9	96.4	1.7	130.8	3.6	113.7	△ 5.4
令和7年	104.5	0.7	98.9	1.0	97.9	0.2	97.6	1.2	134.1	2.5	110.7	△ 2.6
令和7年 1	104.4	1.4	98.1	1.4	96.8	0.2	96.4	1.2	137.7	5.1	115.6	3.9
2	104.0	0.9	97.7	1.1	96.8	△ 0.1	96.2	1.7	135.7	3.8	112.8	△ 4.2
3	103.6	0.7	97.7	0.8	96.3	△ 0.4	96.2	1.2	136.1	4.4	113.2	△ 3.5
4	104.1	0.1	99.4	0.9	98.1	△ 0.3	98.1	1.4	131.0	1.9	111.8	△ 4.9
5	104.0	0.0	99.2	1.0	98.3	△ 0.3	97.8	1.0	129.3	1.2	113.3	0.1
6	104.5	0.1	99.8	1.4	98.5	0.1	98.7	1.9	131.2	0.5	109.1	△ 2.6
7	105.0	0.6	99.7	1.3	98.3	0.1	98.6	1.8	134.7	2.2	108.6	△ 3.2
8	105.0	0.8	99.3	1.2	98.8	0.7	98.2	1.7	133.0	1.2	108.7	△ 4.6
9	104.7	0.3	99.0	1.0	97.7	△ 0.6	97.8	1.1	135.9	3.4	109.6	△ 2.1
10	104.9	1.1	98.8	0.6	98.4	0.8	97.8	0.9	133.8	2.2	106.2	△ 4.2
11	105.2	1.3	98.9	0.4	98.2	1.1	97.7	0.8	136.3	1.9	109.9	△ 2.8
12	104.7	0.8	98.6	0.1	98.1	0.5	97.5	0.6	134.2	2.1	107.8	△ 5.3

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

◆◆◆◆ 全国調査の結果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和7年平均)

産 業	現金給与総額									
	前年比		きまって支給		所定内給与		所定外給与		特別に支払われ	
	円	%	する給与	前年比	円	前年比	円	前年比	た給与	前年比
調査産業計	355,941	2.3	287,427	2.0	267,532	2.0	19,895	1.3	68,514	3.8
鉱業、採石業等	469,003	13.4	356,529	13.7	330,414	14.3	26,115	6.5	112,474	12.4
建設業	462,801	2.0	365,900	0.9	339,278	0.2	26,622	11.6	96,901	6.4
製造業	430,282	4.2	335,931	3.8	304,192	3.5	31,739	6.7	94,351	5.5
電気・ガス業	636,949	6.2	487,436	4.3	426,972	4.0	60,464	6.5	149,513	12.9
情報通信業	549,289	4.2	422,903	3.3	388,516	3.9	34,387	△ 3.1	126,386	7.2
運輸業、郵便業	379,045	△ 2.0	318,289	△ 1.6	276,228	△ 1.5	42,061	△ 2.3	60,756	△ 3.8
卸売業、小売業	311,853	1.7	253,047	1.9	240,438	2.0	12,609	△ 0.6	58,806	0.9
金融業、保険業	553,864	5.8	416,651	5.9	389,544	6.2	27,107	1.9	137,213	5.1
不動産・物品賃貸業	434,661	3.4	337,223	3.0	314,933	3.1	22,290	2.0	97,438	4.8
学術研究等	523,326	1.5	404,662	0.2	378,203	0.1	26,459	1.9	118,664	6.1
飲食サービス業等	143,068	1.9	132,178	2.0	124,674	2.0	7,504	1.8	10,890	0.4
生活関連サービス等	243,466	5.4	216,549	5.8	206,103	5.5	10,446	14.3	26,917	2.2
教育、学習支援業	408,235	2.0	304,856	0.6	297,914	0.6	6,942	2.3	103,379	6.3
医療、福祉	318,371	2.5	268,225	2.3	254,160	2.6	14,065	△ 3.1	50,146	3.5
複合サービス事業	396,744	4.1	310,503	3.4	293,203	4.0	17,300	△ 5.1	86,241	6.2
その他のサービス業	291,320	1.9	251,478	1.5	232,575	1.7	18,903	△ 0.7	39,842	4.3
事業所規模30人以上										
調査産業計	408,035	2.6	322,301	2.2	297,225	2.3	25,076	1.5	85,734	4.0
製造業	464,164	4.5	355,672	4.0	318,910	3.7	36,762	7.5	108,492	5.6
卸売業、小売業	368,014	2.6	288,666	2.9	273,312	3.0	15,354	1.2	79,348	1.5
医療、福祉	367,006	2.8	305,930	2.9	286,612	3.3	19,318	△ 2.6	61,076	2.9

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和7年平均)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
調査産業計	135.1	△ 1.4	125.3	△ 1.3	9.8	△ 2.5	17.4	△ 0.3
鉱業、採石業等	160.4	2.8	148.8	4.9	11.6	△ 17.3	19.8	0.4
建設業	159.8	△ 1.0	147.0	△ 1.1	12.8	1.0	19.6	△ 0.2
製造業	155.5	△ 0.6	142.1	△ 0.9	13.4	1.1	18.7	△ 0.2
電気・ガス業	154.9	△ 0.3	138.6	△ 0.7	16.3	2.8	18.5	△ 0.1
情報通信業	156.9	△ 0.2	141.1	△ 0.3	15.8	0.0	18.5	△ 0.1
運輸業、郵便業	161.0	△ 2.9	140.4	△ 2.5	20.6	△ 5.2	19.1	△ 0.3
卸売業、小売業	126.8	△ 1.3	119.8	△ 1.3	7.0	△ 1.0	17.3	△ 0.2
金融業、保険業	145.4	△ 1.4	133.0	△ 1.1	12.4	△ 3.4	18.3	△ 0.2
不動産・物品賃貸業	148.0	△ 1.3	136.1	△ 1.4	11.9	△ 0.3	18.4	△ 0.2
学術研究等	150.6	△ 1.9	137.8	△ 1.7	12.8	△ 4.4	18.2	△ 0.3
飲食サービス業等	88.0	△ 0.7	82.8	△ 0.8	5.2	△ 0.8	13.4	△ 0.1
生活関連サービス等	121.5	0.0	114.8	△ 0.4	6.7	5.5	16.5	△ 0.2
教育、学習支援業	122.3	△ 3.0	112.1	△ 2.1	10.2	△ 11.0	16.0	△ 0.3
医療、福祉	128.4	△ 1.0	123.5	△ 0.9	4.9	△ 1.2	17.2	△ 0.3
複合サービス事業	146.9	△ 0.5	139.1	0.2	7.8	△ 11.9	18.7	0.0
その他のサービス業	136.4	△ 1.3	126.3	△ 1.1	10.1	△ 4.2	17.7	△ 0.1
事業所規模30人以上								
調査産業計	141.1	△ 1.3	129.6	△ 1.2	11.5	△ 1.8	17.8	△ 0.1
製造業	157.5	△ 0.6	142.7	△ 0.8	14.8	1.6	18.6	△ 0.2
卸売業、小売業	131.6	△ 0.2	123.7	△ 0.4	7.9	2.9	17.8	△ 0.1
医療、福祉	136.2	△ 0.6	130.3	△ 0.7	5.9	0.2	17.7	△ 0.2

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和7年平均)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者 比率		前年差	前年差	前年差	
	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	51,566	1.5	16,144	31.31	1.99	△ 0.05	1.89	△ 0.05
鉱業, 採石業等	12	△ 1.4	1	6.91	1.00	0.21	0.86	△ 0.34
建 設 業	2,586	2.6	143	5.53	1.35	△ 0.01	1.12	△ 0.14
製 造 業	7,671	0.1	997	13.00	1.07	0.03	1.05	△ 0.01
電気・ガス業	265	0.1	10	3.66	1.31	0.16	1.32	0.07
情 報 通 信 業	1,886	1.3	92	4.90	1.54	△ 0.13	1.47	△ 0.09
運輸業, 郵便業	2,947	△ 0.3	553	18.76	1.47	△ 0.07	1.50	△ 0.07
卸売業, 小売業	9,397	1.0	4,215	44.86	1.89	△ 0.04	1.86	0.00
金融業, 保険業	1,333	0.4	141	10.57	1.79	△ 0.08	1.75	△ 0.16
不動産・物品賃貸業	925	2.1	189	20.42	1.76	△ 0.12	1.64	△ 0.09
学 術 研 究 等	1,758	1.6	201	11.41	1.67	0.09	1.56	0.12
飲食サービス業等	4,528	5.1	3,537	78.12	4.14	△ 0.27	3.76	△ 0.34
生活関連サービス等	1,500	2.6	736	49.09	2.82	△ 0.14	2.75	0.10
教育, 学習支援業	3,237	2.0	1,079	33.34	2.44	△ 0.18	2.25	△ 0.23
医 療, 福 祉	8,408	1.6	2,763	32.86	1.81	0.01	1.68	△ 0.02
複合サービス事業	345	△ 1.0	59	17.08	1.49	△ 0.10	1.65	0.01
その他のサービス業	4,768	1.5	1,427	29.94	2.53	△ 0.10	2.50	0.00
事業所規模30人以上								
調 査 産 業 計	31,317	0.9	7,908	25.25	1.82	△ 0.05	1.77	△ 0.05
製 造 業	5,968	0.0	640	10.72	1.04	0.03	1.02	0.01
卸売業, 小売業	4,392	0.5	1,840	41.91	1.60	△ 0.03	1.60	△ 0.03
医 療, 福 祉	5,105	0.8	1,264	24.76	1.67	0.03	1.54	△ 0.07

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第1表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和7年平均

(単位：円)

産 業	計					男			女			産 業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	324,298	266,611	248,511	18,100	57,687	400,979	326,667	74,312	239,432	200,145	39,287	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	440,135	362,025	339,014	23,011	78,110	470,151	385,237	84,914	291,303	246,932	44,371	D
製造業	380,504	302,362	277,415	24,947	78,142	436,502	345,067	91,435	274,856	221,793	53,063	E
電気・ガス・熱供給・水道業	713,376	510,563	443,791	66,772	202,813	747,950	533,765	214,185	442,003	328,449	113,554	F
情報通信業	447,932	369,660	337,721	31,939	78,272	500,772	412,087	88,685	340,218	283,174	57,044	G
運輸業、郵便業	339,760	293,928	263,773	30,155	45,832	366,029	316,502	49,527	211,080	183,347	27,733	H
卸売業・小売業	244,742	210,345	198,489	11,856	34,397	318,137	263,996	54,141	175,058	159,406	15,652	I
金融業・保険業	479,291	379,617	353,178	26,439	99,674	609,400	488,123	121,277	373,250	291,183	82,067	J
不動産業、物品賃貸業	307,867	255,653	235,297	20,356	52,214	354,445	292,337	62,108	241,422	203,321	38,101	K
学術研究、専門・技術サービス業	402,925	316,898	300,889	16,009	86,027	461,641	359,227	102,414	277,115	226,200	50,915	L
宿泊業、飲食サービス業	119,667	112,504	108,995	3,509	7,163	155,957	146,954	9,003	100,952	94,738	6,214	M
生活関連サービス業、娯楽業	234,767	217,770	212,633	5,137	16,997	253,660	237,791	15,869	202,119	183,174	18,945	N
教育、学習支援業	397,082	299,525	292,757	6,768	97,557	519,973	383,221	136,752	317,478	245,310	72,168	O
医療、福祉	306,856	258,728	244,145	14,583	48,128	400,622	351,863	48,759	280,159	232,211	47,948	P
複合サービス事業	364,098	295,142	276,362	18,780	68,956	425,148	345,444	79,704	270,517	218,036	52,481	Q
サービス業（他に分類されないもの）	274,476	233,030	207,771	25,259	41,446	341,262	286,568	54,694	183,433	160,045	23,388	R
食料品・たばこ	247,765	219,739	204,952	14,787	28,026	324,031	277,364	46,667	195,237	180,049	15,188	E09,10
繊維工業	314,153	257,428	247,420	10,008	56,725	361,447	298,965	62,482	266,149	215,267	50,882	E11
印刷・同関連業	281,461	239,573	229,236	10,337	41,888	382,706	326,476	56,230	207,980	176,501	31,479	E15
化学、石油・石炭	443,551	338,549	316,480	22,069	105,002	490,144	375,641	114,503	331,614	249,437	82,177	E16,17
プラスチック製品	347,895	271,233	252,010	19,223	76,662	423,125	324,483	98,642	226,907	185,595	41,312	E18
窯業・土石製品	338,003	267,212	253,787	13,425	70,791	346,487	275,485	71,002	299,776	229,938	69,838	E21
金属製品製造業	357,217	285,015	267,544	17,471	72,202	386,068	308,554	77,514	260,854	206,396	54,458	E24
電子・デバイス	462,046	358,463	313,776	44,687	103,583	508,866	393,178	115,688	352,820	277,476	75,344	E28
電気機械器具	492,578	351,475	320,878	30,597	141,103	535,583	377,411	158,172	344,674	262,275	82,399	E29
その他の製造業	325,814	268,997	253,170	15,827	56,817	385,555	320,072	65,483	259,916	212,658	47,258	E32,20
E 一括分1	442,962	351,092	312,305	38,787	91,870	470,217	372,793	97,424	313,396	247,929	65,467	ES1
卸売業	361,754	287,631	265,952	21,679	74,123	406,965	319,581	87,384	260,785	216,277	44,508	I-1
小売業	194,391	177,088	169,459	7,629	17,303	252,032	222,630	29,402	156,063	146,805	9,258	I-2
医療業	367,231	317,366	288,461	28,905	49,865	577,168	519,661	57,507	311,261	263,434	47,827	P83
P 一括分	257,654	210,942	208,032	2,910	46,712	269,352	227,098	42,254	254,145	206,096	48,049	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E-一括分」「P-一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和7年平均

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	355,051	286,245	262,927	23,318	68,806	434,858	345,940	88,918	259,958	215,116	44,842	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	473,001	362,669	333,827	28,842	110,332	488,319	372,459	115,860	355,916	287,837	68,079	D
製造業	406,924	317,587	288,126	29,461	89,337	466,200	361,803	104,397	288,603	229,326	59,277	E
電気・ガス・熱供給・水道業	736,434	522,233	450,566	71,667	214,201	776,054	548,202	227,852	444,570	330,930	113,640	F
情報通信業	470,406	397,803	365,345	32,458	72,603	513,599	431,073	82,526	361,977	314,284	47,693	G
運輸業、郵便業	324,210	275,821	245,281	30,540	48,389	358,589	304,509	54,080	191,775	165,309	26,466	H
卸売業・小売業	228,532	201,919	189,462	12,457	26,613	330,277	281,606	48,671	157,800	146,522	11,278	I
金融業・保険業	456,957	370,443	345,583	24,860	86,514	617,425	498,309	119,116	350,998	286,011	64,987	J
不動産業、物品賃貸業	356,689	296,716	266,125	30,591	59,973	423,201	348,428	74,773	266,262	226,411	39,851	K
学術研究、専門・技術サービス業	484,881	345,858	326,691	19,167	139,023	529,942	376,226	153,716	353,107	257,052	96,055	L
宿泊業、飲食サービス業	111,143	105,571	101,188	4,383	5,572	118,858	110,234	8,624	105,593	102,216	3,377	M
生活関連サービス業、娯楽業	177,753	163,511	158,265	5,246	14,242	214,130	195,515	18,615	136,884	127,555	9,329	N
教育、学習支援業	447,424	331,036	325,616	5,420	116,388	519,110	382,125	136,985	365,996	273,004	92,992	O
医療、福祉	328,036	278,232	257,643	20,589	49,804	426,366	375,659	50,707	296,444	246,929	49,515	P
複合サービス事業	352,776	293,580	268,561	25,019	59,196	408,002	337,668	70,334	257,584	217,586	39,998	Q
サービス業（他に分類されないもの）	268,617	231,767	201,169	30,598	36,850	336,191	285,870	50,321	172,519	154,827	17,692	R
食料品・たばこ	251,394	213,739	201,224	12,515	37,655	331,839	270,712	61,127	193,536	172,763	20,773	E09,10
繊維工業	321,746	258,877	247,045	11,832	62,869	392,060	315,089	76,971	258,683	208,461	50,222	E11
印刷・同関連業	310,273	257,714	239,849	17,865	52,559	370,895	306,723	64,172	254,182	212,368	41,814	E15
化学、石油・石炭	457,556	345,297	322,739	22,558	112,259	506,851	384,249	122,602	341,998	253,985	88,013	E16,17
プラスチック製品	384,443	293,345	269,446	23,899	91,098	442,206	335,108	107,098	252,171	197,711	54,460	E18
窯業・土石製品	423,859	322,874	302,775	20,099	100,985	449,898	345,517	104,381	364,829	271,543	93,286	E21
金属製品製造業	400,305	311,297	290,278	21,019	89,008	426,610	332,164	94,446	305,576	236,150	69,426	E24
電子・デバイス	462,046	358,463	313,776	44,687	103,583	508,866	393,178	115,688	352,820	277,476	75,344	E28
電気機械器具	492,578	351,475	320,878	30,597	141,103	535,583	377,411	158,172	344,674	262,275	82,399	E29
その他の製造業	339,070	276,645	263,005	13,640	62,425	390,167	320,802	69,365	276,509	222,581	53,928	E32,20
E 一括分	467,628	365,041	318,686	46,355	102,587	498,986	389,363	109,623	318,898	249,684	69,214	ES1
卸売業	346,587	287,417	257,439	29,978	59,170	408,247	336,858	71,389	240,671	202,491	38,180	I-1
小売業	183,815	169,534	163,713	5,821	14,281	273,022	241,034	31,988	140,663	134,948	5,715	I-2
医療業	387,191	335,809	300,545	35,264	51,382	577,174	517,011	60,163	330,714	281,942	48,772	P83
P 一括分	257,590	209,664	206,551	3,113	47,926	267,991	227,215	40,776	253,938	203,502	50,436	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

福井県

令和7年平均

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.3	138.9	130.0	8.9	18.9	152.1	139.4	12.7	17.6	124.3	119.7	4.6	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19.8	164.1	152.8	11.3	19.9	167.2	154.6	12.6	19.1	148.3	143.4	4.9	D
製造業	19.1	155.0	144.9	10.1	19.3	160.1	148.0	12.1	18.7	145.5	139.1	6.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	155.8	139.5	16.3	18.7	157.4	140.1	17.3	18.4	143.6	134.5	9.1	F
情報通信業	18.6	159.9	146.5	13.4	19.0	167.0	151.4	15.6	17.8	145.7	136.6	9.1	G
運輸業、郵便業	19.8	179.0	150.1	28.9	20.2	188.7	155.9	32.8	17.9	131.9	121.9	10.0	H
卸売業・小売業	18.6	130.4	124.1	6.3	19.5	144.5	135.3	9.2	17.8	116.9	113.4	3.5	I
金融業・保険業	18.2	145.8	134.9	10.9	18.5	157.2	140.2	17.0	18.0	136.5	130.5	6.0	J
不動産業、物品賃貸業	18.1	140.0	130.0	10.0	18.1	145.4	131.9	13.5	18.1	132.2	127.2	5.0	K
学術研究、専門・技術サービス業	18.0	143.4	134.9	8.5	18.0	143.9	135.5	8.4	18.1	142.0	133.4	8.6	L
宿泊業、飲食サービス業	13.8	82.2	79.5	2.7	14.3	94.1	89.6	4.5	13.5	76.0	74.3	1.7	M
生活関連サービス業、娯楽業	18.7	132.6	119.7	12.9	18.7	137.7	122.3	15.4	18.7	123.8	115.2	8.6	N
教育、学習支援業	16.8	122.5	117.3	5.2	17.7	130.5	125.0	5.5	16.1	117.4	112.3	5.1	O
医療、福祉	18.5	132.6	128.7	3.9	18.2	131.7	126.4	5.3	18.6	132.8	129.3	3.5	P
複合サービス事業	19.0	146.1	137.9	8.2	19.5	158.4	147.0	11.4	18.3	127.5	124.1	3.4	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.1	138.2	126.1	12.1	18.7	154.8	138.0	16.8	17.3	115.6	110.0	5.6	R
食料品・たばこ	18.8	148.8	137.2	11.6	19.6	162.1	148.3	13.8	18.2	139.7	129.6	10.1	E09,10
繊維工業	19.7	155.8	150.6	5.2	19.9	158.7	152.3	6.4	19.4	152.8	148.8	4.0	E11
印刷・同関連業	19.1	150.6	144.1	6.5	19.8	164.5	154.6	9.9	18.6	140.5	136.5	4.0	E15
化学、石油・石炭	18.8	149.3	140.2	9.1	19.0	153.9	143.5	10.4	18.2	138.2	132.1	6.1	E16,17
プラスチック製品	19.3	142.7	137.1	5.6	19.7	149.4	143.9	5.5	18.7	131.9	126.3	5.6	E18
窯業・土石製品	20.5	169.0	161.1	7.9	20.8	172.7	164.2	8.5	19.1	152.4	147.2	5.2	E21
金属製品製造業	19.6	155.9	146.1	9.8	19.9	160.9	149.3	11.6	18.8	139.3	135.5	3.8	E24
電子・デバイス	17.8	148.9	134.0	14.9	18.0	150.9	134.9	16.0	17.4	144.1	131.9	12.2	E28
電気機械器具	19.1	156.1	146.0	10.1	19.2	158.5	147.4	11.1	18.6	147.9	141.1	6.8	E29
その他の製造業	19.7	158.1	149.0	9.1	20.3	168.7	155.9	12.8	19.1	146.3	141.3	5.0	E32,20
E 一括分 1	18.9	163.4	148.9	14.5	19.0	166.6	150.5	16.1	18.5	147.8	141.0	6.8	ES1
卸売業	19.3	153.1	143.3	9.8	19.6	159.6	147.7	11.9	18.7	138.4	133.3	5.1	I-1
小売業	18.3	120.6	115.8	4.8	19.4	133.2	126.1	7.1	17.6	112.2	109.0	3.2	I-2
医療業	19.2	141.0	135.3	5.7	18.5	142.5	133.1	9.4	19.4	140.5	135.8	4.7	P83
P 一括分	17.9	125.7	123.3	2.4	18.0	123.7	121.5	2.2	17.9	126.3	123.8	2.5	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

福井県

令和7年平均

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.3	141.2	131.4	9.8	18.7	152.6	138.6	14.0	17.7	127.8	122.9	4.9	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19.1	160.6	147.5	13.1	19.2	161.2	147.5	13.7	18.9	156.1	147.4	8.7	D
製造業	18.8	154.2	142.8	11.4	19.0	158.5	145.0	13.5	18.3	145.5	138.4	7.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	156.3	138.9	17.4	18.6	158.1	139.6	18.5	18.3	142.7	133.5	9.2	F
情報通信業	18.7	162.2	149.4	12.8	18.9	167.1	152.5	14.6	18.2	149.7	141.6	8.1	G
運輸業、郵便業	19.9	173.7	145.7	28.0	20.6	186.4	153.4	33.0	17.3	124.7	116.1	8.6	H
卸売業・小売業	18.5	130.0	123.9	6.1	19.5	152.2	140.5	11.7	17.8	114.6	112.3	2.3	I
金融業・保険業	18.0	143.1	129.1	14.0	18.0	156.8	133.8	23.0	18.0	134.1	126.0	8.1	J
不動産業、物品賃貸業	19.4	161.5	146.2	15.3	19.8	176.6	152.9	23.7	18.9	140.8	137.0	3.8	K
学術研究、専門・技術サービス業	18.7	150.3	142.4	7.9	18.8	153.1	144.1	9.0	18.2	142.3	137.6	4.7	L
宿泊業、飲食サービス業	13.0	78.5	75.2	3.3	12.5	77.6	73.6	4.0	13.3	79.2	76.4	2.8	M
生活関連サービス業、娯楽業	16.1	102.9	97.6	5.3	17.0	111.6	104.4	7.2	15.1	93.1	89.9	3.2	N
教育、学習支援業	16.5	118.5	114.0	4.5	17.5	126.7	122.5	4.2	15.4	109.3	104.4	4.9	O
医療、福祉	18.5	134.5	130.2	4.3	18.1	132.3	125.8	6.5	18.6	135.2	131.6	3.6	P
複合サービス事業	19.2	150.3	139.5	10.8	19.4	161.5	147.1	14.4	19.0	131.2	126.5	4.7	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.1	139.5	125.3	14.2	18.6	156.8	137.1	19.7	17.3	114.9	108.5	6.4	R
食料品・たばこ	18.5	147.0	135.8	11.2	19.5	161.8	148.1	13.7	17.8	136.4	127.0	9.4	E09, 10
繊維工業	19.0	154.6	148.2	6.4	19.3	159.0	150.5	8.5	18.6	150.6	146.1	4.5	E11
印刷・同関連業	19.2	160.2	149.6	10.6	20.0	168.6	156.7	11.9	18.5	152.4	143.0	9.4	E15
化学、石油・石炭	18.7	148.4	139.0	9.4	19.0	153.1	142.3	10.8	18.1	137.6	131.5	6.1	E16, 17
プラスチック製品	19.6	147.6	141.1	6.5	19.9	151.5	145.6	5.9	18.9	138.7	130.9	7.8	E18
窯業・土石製品	18.5	156.2	144.7	11.5	18.4	158.4	145.4	13.0	18.6	151.3	143.1	8.2	E21
金属製品製造業	19.0	147.4	138.0	9.4	19.1	149.6	138.9	10.7	18.4	139.1	134.5	4.6	E24
電子・デバイス	17.8	148.9	134.0	14.9	18.0	150.9	134.9	16.0	17.4	144.1	131.9	12.2	E28
電気機械器具	19.1	156.1	146.0	10.1	19.2	158.5	147.4	11.1	18.6	147.9	141.1	6.8	E29
その他の製造業	19.6	159.3	151.3	8.0	20.0	165.5	155.1	10.4	19.2	151.8	146.7	5.1	E32, 20
E一括分1	18.8	163.8	147.2	16.6	18.9	167.8	148.9	18.9	18.3	144.9	139.1	5.8	ES1
卸売業	19.4	158.5	145.0	13.5	19.8	169.9	151.4	18.5	18.8	138.9	134.1	4.8	I-1
小売業	18.2	119.2	115.8	3.4	19.2	139.1	132.4	6.7	17.7	109.6	107.8	1.8	I-2
医療業	19.1	143.0	136.5	6.5	18.5	142.6	132.0	10.6	19.2	143.1	137.9	5.2	P83
P一括分	17.9	124.5	122.7	1.8	17.8	121.5	119.3	2.2	17.9	125.6	123.9	1.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男女計）

福井県

令和7年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
							うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	306,291	5,530	4,903	306,918	88,050	28.7	TL		
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C		
建設業	19,469	185	181	19,473	800	4.1	D		
製造業	67,512	672	648	67,536	6,071	9.0	E		
電気・ガス・熱供給・水道業	3,091	39	47	3,083	49	1.6	F		
情報通信業	5,316	60	35	5,341	491	9.1	G		
運輸業、郵便業	14,542	164	169	14,537	1,578	10.8	H		
卸売業・小売業	51,256	887	821	51,322	25,535	49.7	I		
金融業・保険業	7,819	149	143	7,825	211	2.7	J		
不動産業、物品賃貸業	2,704	21	27	2,698	870	32.2	K		
学術研究、専門・技術サービス業	8,063	122	90	8,095	918	11.3	L		
宿泊業、飲食サービス業	22,783	1,086	755	23,114	18,887	81.8	M		
生活関連サービス業、娯楽業	8,625	485	485	8,625	4,184	48.4	N		
教育、学習支援業	20,120	388	423	20,085	5,509	27.4	O		
医療、福祉	50,054	831	645	50,240	15,204	30.3	P		
複合サービス事業	2,956	51	66	2,941	610	20.7	Q		
サービス業（他に分類されないもの）	21,983	389	370	22,002	7,132	32.4	R		
食品・たばこ	3,400	57	48	3,409	1,202	35.9	E09,10		
繊維工業	14,123	128	158	14,093	1,050	7.5	E11		
印刷・関連業	1,720	11	11	1,720	363	21.1	E15		
化学、石油・石炭	3,535	47	33	3,549	317	9.0	E16,17		
プラスチック製品	5,664	47	57	5,654	1,074	19.0	E18		
窯業・土石製品	2,071	17	20	2,068	35	1.7	E21		
金属製品製造業	4,245	32	47	4,230	222	5.2	E24		
電子・デバイス	10,419	124	89	10,454	496	4.8	E28		
電気機械器具	2,271	25	18	2,278	35	1.5	E29		
その他の製造業	5,569	60	46	5,583	733	13.2	E32,20		
E 一括分 1	14,495	123	122	14,496	542	3.7	ES1		
卸売業	15,407	202	156	15,453	4,146	26.8	I-1		
小売業	35,849	685	665	35,869	21,388	59.6	I-2		
医療業	22,504	258	232	22,530	4,393	19.5	P83		
P 一括分	27,550	573	413	27,710	10,811	39.1	PS		

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男）

福井県

令和7年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
						労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	161,048	2,502		2,460	161,090	27,886	17.3	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
建設業	16,198	172		162	16,208	363	2.2	D
製造業	44,141	388		406	44,123	1,664	3.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,742	34		41	2,735	26	1.0	F
情報通信業	3,575	23		22	3,576	121	3.4	G
運輸業，郵便業	12,072	149		145	12,076	817	6.8	H
卸売業・小売業	24,995	320		352	24,963	8,474	33.9	I
金融業・保険業	3,523	60		81	3,502	64	1.9	J
不動産業，物品賃貸業	1,591	15		20	1,586	437	27.5	K
学術研究，専門・技術サービス業	5,510	57		61	5,506	354	6.5	L
宿泊業，飲食サービス業	7,716	473		287	7,902	5,681	72.4	M
生活関連サービス業，娯楽業	5,491	257		312	5,436	2,661	48.7	N
教育，学習支援業	7,897	131		120	7,908	1,244	15.8	O
医療，福祉	11,122	186		203	11,105	3,304	29.8	P
複合サービス事業	1,789	31		40	1,780	170	9.6	Q
サービス業（他に分類されないもの）	12,687	207		208	12,686	2,505	19.7	R
食料品・たばこ	1,388	20		19	1,389	193	14.3	E09, 10
繊維工業	7,119	42		67	7,094	350	4.9	E11
印刷・同関連業	724	2		3	723	21	2.9	E15
化学、石油・石炭	2,498	30		23	2,505	61	2.5	E16, 17
プラスチック製品	3,494	26		36	3,484	205	5.9	E18
窯業・土石製品	1,696	15		18	1,693	25	1.5	E21
金属製品製造業	3,268	24		36	3,256	71	2.2	E24
電子・デバイス	7,294	79		56	7,317	292	4.0	E28
電気機械器具	1,761	17		15	1,763	15	0.8	E29
その他の製造業	2,920	33		24	2,929	178	6.1	E32, 20
E 一括分 1	11,980	101		109	11,972	253	2.1	ES1
卸売業	10,683	67		117	10,633	2,511	23.6	I-1
小売業	14,313	253		235	14,331	5,962	41.6	I-2
医療業	4,735	77		67	4,745	792	16.7	P83
P 一括分	6,388	110		136	6,362	2,512	39.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、女）

福井県

令和7年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
						労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	145,243	3,028		2,444	145,827	60,164	41.2	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
建 設 業	3,271	13		19	3,265	437	13.4	D
製 造 業	23,371	284		242	23,413	4,407	18.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	349	5		6	348	23	6.7	F
情 報 通 信 業	1,741	37		13	1,765	370	19.8	G
運 輸 業 ， 郵 便 業	2,469	15		24	2,460	761	30.9	H
卸 売 業 ・ 小 売 業	26,260	568		469	26,359	17,061	64.7	I
金 融 業 ・ 保 険 業	4,296	89		62	4,323	147	3.4	J
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,114	6		8	1,112	433	35.1	K
学術研究，専門・技術サービス業	2,553	65		29	2,589	564	20.8	L
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	15,067	614		468	15,213	13,206	86.8	M
生活関連サービス業，娯楽業	3,134	228		173	3,189	1,523	47.9	N
教 育 ， 学 習 支 援 業	12,223	257		303	12,177	4,265	35.1	O
医 療 ， 福 祉	38,932	645		442	39,135	11,900	30.4	P
複 合 サービス 事業	1,167	20		26	1,161	440	37.7	Q
サービス業（他に分類されないもの）	9,296	182		162	9,316	4,627	49.8	R
食 料 品 ・ た ば こ	2,012	38		29	2,021	1,009	50.8	E09, 10
織 維 工 業	7,004	86		91	6,999	700	10.0	E11
印 刷 ・ 同 関 連 業	996	10		8	998	342	34.2	E15
化 学 、 石 油 ・ 石 炭	1,037	18		10	1,045	256	24.5	E16, 17
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	2,170	21		21	2,170	869	40.0	E18
窯 業 ・ 土 石 製 品	376	2		1	377	10	2.7	E21
金 属 製 品 製 造 業	977	9		10	976	151	16.2	E24
電 子 ・ デ バ イ ス	3,125	45		32	3,138	204	6.5	E28
電 気 機 械 器 具	510	8		3	515	20	3.9	E29
そ の 他 の 製 造 業	2,649	27		23	2,653	555	20.9	E32, 20
E 一 括 分 1	2,515	22		13	2,524	289	11.5	ES1
卸 売 業	4,724	135		39	4,820	1,635	34.0	I-1
小 売 業	21,536	433		430	21,539	15,426	71.6	I-2
医 療 業	17,769	182		166	17,785	3,601	20.2	P83
P 一 括 分	21,162	463		276	21,349	8,299	38.8	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男女計）

福井県

令和7年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	173,740	2,659		2,658	173,741	43,050	24.8	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
建設業	6,201	44		46	6,199	233	3.8	D
製造業	51,130	514		504	51,140	3,773	7.4	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,747	22		30	2,739	38	1.4	F
情報通信業	4,140	39		23	4,156	282	6.8	G
運輸業，郵便業	8,524	96		125	8,495	1,164	13.7	H
卸売業・小売業	18,635	344		310	18,669	10,678	57.2	I
金融業・保険業	3,616	71		66	3,621	160	4.4	J
不動産業，物品賃貸業	585	5		3	587	184	31.3	K
学術研究，専門・技術サービス業	4,411	54		37	4,428	373	8.4	L
宿泊業，飲食サービス業	6,586	355		335	6,606	5,960	90.2	M
生活関連サービス業，娯楽業	2,700	99		85	2,714	1,784	65.7	N
教育，学習支援業	12,844	233		302	12,775	3,148	24.6	O
医療，福祉	32,996	458		448	33,006	9,318	28.2	P
複合サービス事業	2,100	40		47	2,093	474	22.6	Q
サービス業（他に分類されないもの）	16,525	285		298	16,512	5,483	33.2	R
食料品・たばこ	2,538	29		35	2,532	982	38.8	E09,10
繊維工業	9,169	63		107	9,125	512	5.6	E11
印刷・同関連業	689	7		11	685	58	8.4	E15
化学、石油・石炭	3,113	43		28	3,128	261	8.3	E16,17
プラスチック製品	4,413	46		50	4,409	524	11.9	E18
窯業・土石製品	749	5		7	747	35	4.7	E21
金属製品製造業	2,843	23		30	2,836	148	5.2	E24
電子・デバイス	10,419	124		89	10,454	496	4.8	E28
電気機械器具	2,271	25		18	2,278	35	1.5	E29
その他の製造業	3,806	47		39	3,814	324	8.5	E32,20
E 一括分1	11,120	103		89	11,134	401	3.6	ES1
卸売業	5,123	40		38	5,125	1,245	24.3	I-1
小売業	13,512	304		273	13,543	9,433	69.7	I-2
医療業	17,921	250		215	17,956	2,897	16.1	P83
P 一括分	15,075	208		233	15,050	6,421	42.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男）

福井県

令和7年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 減	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム	パートタイム	産業
						労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	94,442	1,374		1,334	94,482	13,594	14.4	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-		-	-	-	-	C
建設業	5,482	40		38	5,484	177	3.2	D
製造業	34,068	306		306	34,068	1,057	3.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,419	17		24	2,412	15	0.6	F
情報通信業	2,962	20		13	2,969	114	3.8	G
運輸業，郵便業	6,770	81		108	6,743	470	7.0	H
卸売業・小売業	7,633	151		118	7,666	2,521	32.9	I
金融業・保険業	1,436	32		26	1,442	25	1.7	J
不動産業，物品賃貸業	337	2		2	337	60	17.6	K
学術研究，専門・技術サービス業	3,288	43		31	3,300	215	6.5	L
宿泊業，飲食サービス業	2,751	176		158	2,769	2,364	85.3	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,429	53		46	1,436	898	62.9	N
教育，学習支援業	6,815	112		117	6,810	1,072	15.7	O
医療，福祉	8,017	159		144	8,032	2,431	30.3	P
複合サービス事業	1,329	28		33	1,324	146	11.0	Q
サービス業（他に分類されないもの）	9,707	153		169	9,691	2,030	20.9	R
食料品・たばこ	1,062	10		14	1,058	172	16.2	E09,10
繊維工業	4,339	23		51	4,311	64	1.5	E11
印刷・同関連業	331	2		3	330	15	4.5	E15
化学、石油・石炭	2,183	28		18	2,193	35	1.6	E16,17
プラスチック製品	3,072	25		29	3,068	68	2.2	E18
窯業・土石製品	521	3		6	518	25	4.9	E21
金属製品製造業	2,224	17		20	2,221	68	3.1	E24
電子・デバイス	7,294	79		56	7,317	292	4.0	E28
電気機械器具	1,761	17		15	1,763	15	0.8	E29
その他の製造業	2,095	22		18	2,099	98	4.7	E32,20
E 一括分 1	9,187	81		76	9,192	206	2.2	ES1
卸売業	3,237	25		22	3,240	613	18.9	I-1
小売業	4,396	126		96	4,426	1,907	43.1	I-2
医療業	4,106	77		67	4,116	685	16.7	P83
P 一括分	3,911	83		77	3,917	1,746	44.6	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、女）

福井県

令和7年平均

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	79,298	1,285	1,324	79,259	29,456	37.2	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	719	4	7	716	56	7.8	D
製造業	17,062	208	198	17,072	2,716	15.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	328	5	6	327	23	7.1	F
情報通信業	1,177	19	10	1,186	168	14.1	G
運輸業，郵便業	1,754	15	16	1,753	694	39.6	H
卸売業・小売業	11,002	193	192	11,003	8,157	74.1	I
金融業・保険業	2,180	39	40	2,179	135	6.2	J
不動産業，物品賃貸業	247	3	1	249	124	49.8	K
学術研究，専門・技術サービス業	1,123	12	5	1,130	158	13.8	L
宿泊業，飲食サービス業	3,835	179	177	3,837	3,596	93.7	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,271	46	39	1,278	886	68.6	N
教育，学習支援業	6,029	121	185	5,965	2,076	34.6	O
医療，福祉	24,979	298	304	24,973	6,887	27.6	P
複合サービス事業	771	12	14	769	328	42.6	Q
サービス業（他に分類されないもの）	6,819	132	129	6,822	3,453	50.7	R
食料品・たばこ	1,476	19	21	1,474	810	55.0	E09, 10
繊維工業	4,830	40	56	4,814	448	9.3	E11
印刷・同関連業	358	5	8	355	43	11.9	E15
化学、石油・石炭	931	15	10	936	226	24.1	E16, 17
プラスチック製品	1,341	21	21	1,341	456	33.9	E18
窯業・土石製品	229	2	1	230	10	4.4	E21
金属製品製造業	619	7	10	616	80	13.0	E24
電子・デバイス	3,125	45	32	3,138	204	6.5	E28
電気機械器具	510	8	3	515	20	3.9	E29
その他の製造業	1,711	26	21	1,716	226	13.2	E32, 20
E 一括分 1	1,933	22	13	1,942	195	10.0	ES1
卸売業	1,886	15	16	1,885	632	33.5	I-1
小売業	9,117	178	177	9,118	7,526	82.5	I-2
医療業	13,815	173	148	13,840	2,212	16.0	P83
P 一括分	11,164	125	156	11,133	4,675	42.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。
 ただし調査産業計には含まれている。
 「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。
 「-」・・・調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和7年平均

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調査産業計	409,341	330,470	306,176	24,294	78,871	112,557	107,614	104,935	2,679	4,943
製造業	404,452	319,638	292,663	26,975	84,814	138,226	127,584	123,154	4,430	10,642
卸売業，小売業	375,588	308,813	288,334	20,479	66,775	112,903	111,129	107,962	3,167	1,774
医療，福祉	374,009	309,933	289,983	19,950	64,076	151,925	140,592	138,392	2,200	11,333

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.6	161.9	150.2	11.7	14.9	81.3	79.6	1.7
製造業	19.3	160.1	149.2	10.9	16.8	104.3	101.5	2.8
卸売業，小売業	20.4	169.4	158.5	10.9	16.8	91.2	89.5	1.7
医療，福祉	19.6	152.5	147.2	5.3	15.8	86.7	85.9	0.8

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加	減 少	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加	減 少	本調査期間末 パートタイム労働者
調査産業計	218,627	2,844	2,474	218,868	87,665	2,686	2,429	88,050
製造業	61,435	566	537	61,465	6,077	106	111	6,071
卸売業，小売業	25,696	412	331	25,787	25,560	475	490	25,535
医療，福祉	34,931	474	257	35,036	15,123	357	388	15,204

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和7年平均

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調査産業計	431,447	341,680	311,880	29,800	89,767	123,417	118,165	114,502	3,663	5,252
製造業	427,209	331,797	300,506	31,291	95,412	152,718	139,506	132,990	6,516	13,212
卸売業，小売業	367,891	308,112	284,019	24,093	59,779	124,280	122,478	118,725	3,753	1,802
医療，福祉	398,604	332,264	304,882	27,382	66,340	149,358	141,423	138,035	3,388	7,935

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.3	159.4	147.0	12.4	15.2	86.4	84.3	2.1
製造業	18.9	157.5	145.6	11.9	17.0	111.7	107.6	4.1
卸売業，小売業	20.1	168.2	156.1	12.1	17.3	101.4	99.7	1.7
医療，福祉	19.6	153.8	148.2	5.6	15.9	85.8	84.7	1.1

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数30人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調査産業計	130,609	1,461	1,380	130,691	43,131	1,198	1,278	43,050
製造業	47,346	461	445	47,367	3,784	53	59	3,773
卸売業，小売業	7,973	126	107	7,991	10,662	218	204	10,678
医療，福祉	23,627	274	207	23,688	9,369	184	241	9,318

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約580）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約370事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。

	「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・期間を定めずに雇われている者 ・1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中の中の入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和5年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っていません。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和6年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

- (1) 鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- (2) 製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの産業の計に含めて表章しています。
 - ・E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

- ・ P (医療, 福祉) 一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
- (3) 指数、対前年(同月)比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- 令和6年1月分調査結果公表時点で実施した母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)に伴い、賃金および労働時間の令和6年分の対前年比については、令和5年分の調査結果においてベンチマーク更新を実施し作成した参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比(指数によって算出)は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
- 「-」該当なし
 - 「×」調査客体が少なく公表できない
 - 「△」減少
- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5~29人区分で半年ごと(毎年1、7月)に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。(別表1)。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1~		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業

- ◎: 完全に対応する産業
- : 常用労働者の変動が0.1%以内の対応
- △: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応
- ▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業

- ×: その他の対応

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人~29人、30人~99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。